

奈良県下7市町に機関システムの クラウドサービスを提供

NECは、奈良県下7市町（香芝市・葛城市・川西町・田原本町・上牧町・広陵町・河合町）に対し、基幹業務システムをネットワーク経由で提供するクラウドサービスを提供する。なお本事業は、財団法人地方自治情報センターの平成22年度「自治体クラウド・共同アウトソーシング移行促進事業」に選定されている。

NECは、地方公共団体の基幹業務システム（住民情報・財務会計・人事給与など）をデータセンターからSaaS（Software as a Service）型で提供する「GPRIME for SaaS」を2010年1月から販売している。奈良県下7市町は、このGPRIME for SaaSが提供するシステム機能のうち、住民情報・税務・国保／年金・福祉医療・介護などの22の業務システムをサービスで利用する。本サービスは、奈良県下7市町の約23万人（2010年4月1日現在）の住民に向けた基幹業務を支援するもので、その第一弾として、河合町で平成23年度から利用が開始され、他市町においても現行システムの切り替え時期に合わせて順次開始される。

地方公共団体の多くは、効率化促進やコスト低減に加え、大規模な制度改正への対応やセキュリティ対策の強化などの多くの課題を抱える一方で、限られたリソースで多様化・高度化する行政サービスを実現していくことが急務になっている。このような状況の中、奈良県下7市町は、職員の負担軽減や最適配置、システム運用・維持コストの削減、環境変化への迅速な対応を可能にする先進のシステム基盤の利用を求め、今回の導入に至った。

奈良県下7市町では、クラウドサービスおよび付随作業のアウトソーシングサービスの導入により、基幹システムにかかるトータルコスト（TCO）の大幅な削減と職員負担の軽減を見込んでいる。この削減したコストと確保した職員リソースを住民サービスの強化に活用することで、今後のさらなる住民満足度向上を目指していく。

従来、地方公共団体で導入が進んでいたサービスは、

電子申請や施設予約などのフロントオフィス系業務が中心で、バックオフィス系業務である基幹システムの場合は、個々の地方公共団体が独自システムを構築してデータセンターに設置する、あるいは複数の地方公共団体が共同で構築した独自システムをデータセンターに設置する形態（システムを所有）が主流だった。今回、奈良県下7市町が利用するGPRIME for SaaSは、NECが特定のデータセンターから基幹システムの業務パッケージソフトをネットワーク経由でサービスとして提供するもので、このような形態は、全国でも先進的な事例である。

本サービスの特長は以下の通り。

◆GPRIME for SaaSの利用と、それに伴う業務改革（BPR）を実現：NECでは、地方公共団体向けシステム構築の経験やノウハウを「GPRIMEシリーズ」パッケージソフトウェア群に結実。7市町には、本パッケージをSaaS型で提供。GPRIME for SaaSは大掛かりなカスタマイズを必要とせず、7市町それぞれのニーズに対してはパラメータ設定など簡易な作業で対応が可能。法改正には同サービスの範囲でシステムを対応させるため、地方公共団体には都度のコストが発生せず（アプリケーションに対する大規模改修が必要な場合は除く）、迅速な法改正対応が可能だ。また7市町は、本サービスの導入に際し、パッケージシステムに沿って既存業務を見直すことで、BPR（Business Process Re-engineering）を実現した。

◆基幹業務に付随する作業も含めたトータルなサービスを提供：基幹業務に付随する帳票出力（印刷）・帳票の封入／封緘・運搬・配送などの作業をアウトソーシングサービスとして提供。7市町はこうした作業の職員負担も軽減でき、その職員リソースを住民サービス充実に向けた業務へシフト可能。

NEC 公共ソリューション事業部
GPRIMEソリューション部 TEL：03-3798-1443

日本テラデータ

三越と伊勢丹の商品・顧客分析システムを テラデータ DWH で再構築

日本テラデータは、三越伊勢丹グループのシステム関連を担う三越伊勢丹システム・ソリューションズが、2010年4月から三越と伊勢丹の商品および顧客情報の分析システムを全面的に更改、再構築するにあたり、Teradataのデータウェアハウス（DWH）を採用したことを発表した。

三越伊勢丹システム・ソリューションズでは、今回のシステム再構築にあたり、Teradataの柔軟なデータ処理能力とDWH専門ならではの高い技術力、さらにこれまでの実績を評価し、約10年前に構築した旧システムに続いてTeradataをプラットフォームとして採用した。新システムは、ハードウェアは「Teradata Active Enterprise Data Warehouse 5500」および「同5550」、ソフトウェアは「Teradata データベース 12.0」で構築されているが、異世代の機器が共存できるため、今後のデータ増に対する拡張性が高い点もTeradataを導入するメリットになっている。

三越伊勢丹グループでは、現場の社員が過去のデータを利用し、さらに実際の販売動向を確認して、施策を立てるということを日常的に行っている。そのために、徹底した商品の単品管理と詳細な顧客情報管理を行い、これらのデータをTeradata上で稼動する情報分析システムで活用している。MD（マーチャンダイジング）情報と顧客情報の両分析システムは、データ分析方法を定型化するのではなく、個々の社員が必要とする分析を自由に行える柔軟性を最大の特徴としている。

現在は、三越と伊勢丹の社員を合わせて6,800人がMD情報分析を日常的に利用し、月間約26万回の検索が行われ、顧客分析では2,000人が利用し、月間約5万3千回の検索が行われている。

日本テラデータ(株) TEL : 03-6759-6151

日本IBM

廣済堂が提供する出版社の電子出版事業を 支援するクラウドサービスを支援

廣済堂は、日本IBMの協力のもと、出版社向けに電子出版事業を総合的に支援するクラウドサービスの提供を2011年の春から開始する予定だ。

多機能情報端末の普及に伴い、電子書籍のニーズが拡大しており、廣済堂でも2010年8月に、電子書籍の検索、購入、読書などを1つのアプリケーションで実施できる電子書籍書店アプリ「BookGate」をオープンした。いつでも簡単にダウンロードでき手軽に持ち運べる電子書籍は、利用者にとっては便利だが、出版社にとっては、電子書籍に対応した売上や印税支払いなど、様々な業務が発生する。また、このような業務を管理するシステムを構築するには、一般的に数百万円から数千万円程度の投資が必要になるといわれている。

今回、廣済堂が提供するサービスは、電子出版物の販売開始から売上管理、印税の支払いまで一連の煩雑な業務を総合的に支援するものである。自社でシステムを構築・運用する予算や要員を割くことが困難な出版社向けに、システムをクラウドコンピューティング形式で提供することにより、月額の設定料金を数万円程度に設定する予定だ。具体的には以下の機能を提供する。

◆コンテンツ管理：コンテンツごとに基本情報・画像データ・中間ファイルなどを一元管理。PCやケータイ、スマートフォンや電子書籍専用端末向けなど、多様なチャンネルでの販売を簡単に開始できる。

◆売上管理：各チャンネルの契約条件や付帯条項を個別に管理。異なるフォームで報告される売上データを一括で取込み、売上を集計・管理することができる。

◆印税支払い管理：チャンネル別、商品別、著者別に個別設定される契約条件の登録が可能。集計された売上データをもとに印税の計算、支払い通知書の作成を自動的に処理することができる。

日本IBM(株) TEL : 03-3808-4770

ウイングアーク テクノロジーズ

レイズインターナショナルが「Dr.Sum」で フランチャイズ店舗のデータを分析

ウイングアーク テクノロジーズは、外食店のフランチャイズ店舗を全国に展開するレイズインターナショナルが、全国約1,200店を超えるフランチャイズ店舗のデータ分析環境の見直しにあたり、同社のデータ活用ソリューション「Dr.Sum EA」を採用したことを発表した。

焼肉の「牛角」やしゃぶしゃぶ「温野菜」、居酒屋「土間土間」など、全国に直営・フランチャイズチェーンあわせて約1,200店を超える飲食店舗を展開するレイズインターナショナルでは、経営指導や店舗のさらなる活性化を進めるため、現場の売上・発注データ、勤怠データを基にしたデータ分析を実施し、経営を支えてきた。しかし、売上管理システム、発注管理システム、勤怠管理システムがそれぞれ独立して存在するため、データ分析を行うには、各システムから詳細データをCSV形式で担当者が自ら手元のPCへダウンロードする必要があった。それも売上データだけで注文明細単位で月間1,900万件にもおよび、ダウンロードに時間がかかるためデータ分析に入るまでに相当の時間を費やしていた。そこで同社は、データベースの刷新を機に、新たなデータ分析ツールとしてDr.Sum EAを採用し、データ分析環境の全面刷新を行い、2009年4月より本番稼働を開始した。

現在、一般的なユーザー約200名はWebブラウザで、経営幹部も含めて自由分析を行う担当者約20名はExcelのインタフェースで、担当者が自らの発想で自由にデータ分析できる環境が整った。Dr.Sum EA導入後は、新メニュー開発のための実績調査や、投入した新メニューの売れ行き把握、販促物配布やキャンペーン展開と売上との相関関係、また顧客が最初に注文した時間でみる店舗のピーク時把握などが素早く行えるようになり、本部部門の日々のアクションを迅速化させた。

ウイングアーク テクノロジーズ(株)
TEL : 03-5962-7300

エンバカデロ・テクノロジーズ

NTTデータがデータモデリングツールの 最新版「ER/Studio XE」を採用

エンバカデロ・テクノロジーズは、データモデリングツールの新バージョン「Embarcadero ER/Studio XE」日本語版の販売を2010年11月から開始した。最新バージョンのER/Studio XEは、操作性、パフォーマンス、スケーラビリティを向上したほか、データベースサポートを拡張し、Netezzaに対応している。

ER/Studio XEは、組織内で広範囲にモデルとメタデータを共有し、データ品質の向上を実現できるように、強力なコラボレーション環境を提供している。このER/Studio XEがNTTデータにおいて、ToolCloudと併せて採用された。NTTデータでは、開発プロセス・開発環境（フレームワーク、開発支援ツール）・サポートを一体とした、システム開発の総合ソリューション「TERASOLUNA」を提供している。ER/Studioは、2005年にTERASOLUNAの標準モデリングツールに採用されたが、従来のプロジェクトごとの導入にかわり、今回ToolCloud上でER/Studioのライセンスをオンラインで一元管理するようにした。このような全社的なオンライン型のツール／ライセンス管理は、NTTデータでは初の導入となる。その結果、プロジェクトごとにER/Studioのライセンスを割り当て、プロジェクト終了後には他のプロジェクトにライセンスを割り当てるといった管理を集中化して行うことで、ライセンス管理が効率的、経済的に行えるようになった。

エンバカデロでは今回、1,000ライセンスのER/StudioをNTTデータのToolCloud上に導入した。このライセンスをNTTデータおよびNTTデータグループで効率的に割り当てることで、毎年発生するライセンス購入コストを抑えながら、データベース設計に関与する技術者がすぐにツールを利用できる環境が提供されるようになった。

エンバカデロ・テクノロジーズ TEL : 03-4577-4520